

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月15日

計画の名称	富士宮市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	富士宮市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	233	A	227	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	2.57	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 住宅の耐震化率 = 耐震性が確保された住宅数 / 全住宅数	80%	%	95%
2	狭あい道路の整備延長数を延ばす。 事業の実施状況をもとに算出する。 狭あい道路整備延長	2033m	m	4420m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	富士宮市	直接	富士宮市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断等	富士宮市						11	-		
	A16-002	住宅	一般	富士宮市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	富士宮市						68	-		
	A16-003	住宅	一般	富士宮市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	吹付アスベストの除去、アスベスト含有調査等	富士宮市						98	-		
	A16-004	住宅	一般	富士宮市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	富士宮市						0	-		
	A16-005	住宅	一般	富士宮市	直接	富士宮市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅整備等	富士宮市						50	-		
												小計						227		
												合計						227		

C 効果促進事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	富士宮市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	富士宮市						6	-	
		旧基準で建築された木造住宅/耐震補強を実施する。																	
												小計						6	
											合計						6		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
富士宮市社会資本総合整備計画等事業評価委員会（住宅・建築事業）による評価を実施 学識経験者 日本大学 大沢昌玄教授	令和4年1月
	公表の方法 富士宮市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅216件に対する無料耐震診断、911件に対する戸別訪問事業を実施し、今後の耐震化への誘導を図った。 ・木造住宅の耐震補強219件に対して補助事業を実施し、耐震化を推進した。 ・市内の狭あい道路約1.2kmの区間において拡幅整備を実施し、人や車両の通行の安全性や利便性の向上に繋がった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・民間建築物のアスベストの状況調査のため、アスベスト対策に係る建築物のデータベースを作成した。
特記事項（今後の方針等）	
<p>住宅の耐震化については、静岡県耐震改修促進計画における目標値の95%を本計画においても目標値とした。目標未達成であるが、H30年の住宅・土地統計調査によると、住宅総数48,670件に対して、耐震性がある住宅数は42,181件で耐震化率は86.7%である。したがって、耐震性が低い住宅は6,489件となるが、毎年450件程度の建替え、除却があることや、令和1,2年度における耐震補強工事の補助実績が59件であることなどから令和3年度時には5,530件となり、令和3年度における耐震化率は約89%（43,140件/48,670件）と考えられる。今後も年間500件程度の改善が見込めると令和7年度までの5年間で耐震化率は約95%に達すると考える。</p> <p>また静岡県の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」事業が令和7年度終了予定であることから、令和2年度から実施している耐震性が劣る住宅への戸別訪問等を継続的に行っていく、耐震化の重要性を訴え、目標である耐震化率95%に到達できるよう努めていく。</p> <p>狭あい道路拡幅整備については、平成26年度以前の整備実績を基に約400m/年の整備を想定して目標値を設定したものの未達成であった。令和3年度現時点においては約3370mの整備状況である。現行制度では建築主等からの整備用地の寄付が前提であるため、今後も協力していただけるように拡幅整備の重要性を建築主等に対して説明すると共に、狭あい道路拡幅整備取扱い要領の見直しを行っていくなど、積極的な制度利用を促す取組を行っていく。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	住宅の耐震化率		
	最終目標値	95%	居住者の高齢化、資金面などの問題や地震による災害に対する考え方の違いなど、建物所有者の意向もあり、想定ほど耐震化が進まなかったため
	最終実績値	87%	
2	狭あい道路の整備延長数		
	最終目標値	4420m	建築主等の狭あい道路整備事業の制度利用が促進されず、整備用地の寄付申し込みが少なかったため
	最終実績値	3206m	